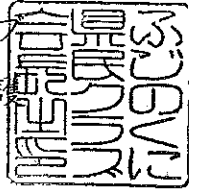


平成28年12月19日

静岡県知事 川勝平太様

ふじのくに県民クラブ
会長 岡本 謙



平成29年度予算編成に対する提言

日頃から県政発展のためご尽力を賜り、心より敬意と感謝を申し上げます。

平成28年度は、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで、本県出身の選手が世界の大舞台で活躍し、私たちに感動と興奮を届けてくれました。また、駿河湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟するなど、世界水準の資源が43を数えるまでになり、本県は、世界に誇れる、世界から憧れる“ふじのくに”になりました。

しかしながら、人口減少、少子高齢化、国際化などの社会・経済環境の変化に直面し、事業所数の減少、売上げの低迷、価格競争の変化、人材不足など様々な課題を抱えています。

県内経済も緩やかな回復基調にありますが、個人消費や輸出は、その動きに力強さを欠き、経済の先行き不透明感は増しています。

平成29年度は、後期アクションプランの最終年度です。“ふじのくに”づくりの総仕上げに必要な施策を着実に推進するとともに、「ポスト東京時代」の理想郷に向けた取り組みをさらに進化させる必要があります。

来年度は、632億円の財源不足が見込まれています。限られた財源と人員を有効に活用し、全庁を挙げて取り組んでいる「全業務の分類と見直し」を踏まえた、思い切った事業の「ビルド&スクラップ」により、本県の進める“ふじのくに”づくりと財政健全性の確保の両立を図ることが求められます。

10年後・20年後の静岡県のあるべき姿を見据えながら、積極果敢にメリハリある予算を編成されますよう、以下の提言とともに要望いたします。

重点政策提言 2017

ふじのくに県民クラブ

命

県民の命を守る危機管理体制の充実

「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく更なる対策の充実と市町が行う地震・津波対策への財政的支援を継続し、改正された静岡県地震対策推進条例に基づいた具体的な施策を実行すること。

また、近年問題となっている認知症等を原因とする高齢者の交通事故対策に取り組むこと。

- ① 地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な実行
- ② 静岡県地震対策推進条例に基づいた施策の充実
- ③ 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実行性の確保
- ④ 局地的豪雨や土砂災害など風水害対策の推進
- ⑤ 社会資本の長寿命化の着実な推進
- ⑥ 防災機能強化につながる高規格道路や橋梁等の整備促進
- ⑦ 交通安全対策のさらなる推進

誰もが安心して暮らせる社会の実現

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標である2020年までの合計特殊出生率2.07の達成に向け、子育て支援の拡充等を図ることにより、「産んでよし、育ててよし」の“ふじのくに”づくりを進めること。

また、必要な医療・介護を全県下で提供できる体制の確立を目指すとともに、在宅医療、介護の促進等、持続可能な地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進め、更なる健康寿命の延伸を図ること。

- ① 安心して出産・子育てができる環境の整備
- ② 医師・看護師の確保と地域偏在の解消
- ③ 在宅医療・介護の体制整備と人材確保
- ④ 生活困窮者の自立支援と子どもの貧困対策
- ⑤ 健康長寿日本一の取り組みとふじのくに型人生区分を生かした施策の推進
- ⑥ いじめの根絶を目指した各種取り組みの充実
- ⑦ 障がい者が地域で安心して暮らせる施策の実施
- ⑧ 交通弱者対策の推進



地域経済対策と雇用の創出

将来を見据えた産業成長戦略を推進するとともに、農林水産業の競争力強化に向けた静岡ブランド構築の取り組みを加速すること。地球温暖化対策と地域分散型エネルギー体系の構築を推進すること。

また、地域活性化のためにも若者や女性、高齢者や障がい者等の雇用創出に努めるとともに、長時間労働の解消など、生活者や働く者の立場に立った労働政策を展開すること。

- ① 農林水産業の競争力強化と海外展開の支援
- ② 航空機産業やCNFをはじめとする新産業・新技術開発への支援強化
- ③ クラスター事業のさらなる強化
- ④ 中小企業への支援の充実
- ⑤ 企業定着・誘致の強化
- ⑥ 正規雇用等質の高い雇用の創出
- ⑦ ワークライフバランスに向けた取り組みの推進

観光情報発信力の強化と魅力的な空港づくりの推進

大河ドラマ『おんな城主直虎』やラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとしたビッグイベントに関連する施策は、イベント終了後も活用ができるよう進めること。特に観光情報発信力の強化はゼロベースで検討し国内外観光客の誘致に努めること。

また、富士山静岡空港の公共施設等運営権制度の導入を円滑に進め、県民にとって魅力的な空港を目指すこと。

- ① ビッグイベントに関連するインフラ整備
- ② それぞれの地域特性を活かした誘客促進
- ③ 民間の目線に立った空港運営の推進
- ④ 長期に渡り安定した航空路線を確保する取り組み
- ⑤ フリーWi-Fiの整備と多言語対応の推進
- ⑥ 地域の宝を発掘しプロデュースする観光人材の養成



教育環境の充実

次代を担う子どもたちの健やかでたくましい心身の育成に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携を強化し、社会総がかりの教育を推進していくこと。

また、多様化する教育環境に適切に対応しICT教育を推進するため全ての学級において情報通信ネットワークを活用した授業を積極的に展開すること。

- ① 学校ICT環境の整備支援とICT活用指導力の向上
- ② 35人学級編制の維持等に必要な教職員の確保と適正配置
- ③ スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の外部補助員の増員
- ④ 特別支援学校の施設整備
- ⑤ 未来の学校「夢」プロジェクトの取り組みを反映した教員の多忙化解消

次世代人材育成の推進

将来を担う若者が、激変する社会情勢や経済構造に対応できる「生きる力」を身に付けることを目指し、一般教養はもとより、コミュニケーション能力やチャレンジ精神等を備えた「有徳の人」の育成を推進すること。

また、学校や民間団体等が子どもや若者に向けて行う自然・芸術に係る各種事業、世代や国籍を超えた交流、海外留学等の多文化体験を推進する取り組みを支援すること。

- ① グローバル人材育成の推進
- ② 実業教育の充実
- ③ 郷土愛を育む教育や主権者教育の推進
- ④ ITや読書などを活用した豊かな感性を育む教育の推進
- ⑤ スポーツ王国静岡の復活に向けたアスリートの育成

礎

将来を見据えた行財政改革の推進

人口減少社会においても持続可能な行財政運営を進めるため、不断の改革に取り組むとともに、行政経営システム改革を進めること。特に県民にとって最適なサービス提供体制を構築できるよう、行政経営研究会を活用し全体の最適化に取り組むこと。

また、財政運営にあたっては、統一的な基準による地方公会計制度の整備を進め、財政状況の適切な把握を進め、歳入確保においては、税等の徴収対策を進めるとともに自主財源の確保に努めること。事業の廃止を徹底し、財政収支の黒字化に向けて努力すること。

- ① 事業の大幅な見直しや廃止による歳出縮減と歳入確保による財政健全化
- ② 管理職マネジメントの改善による生産性向上と時間外労働の削減
- ③ 資産経営の推進とライフサイクルコストを踏まえた新たな施設整備
- ④ 外郭団体の不断の改革と役割を終えた組織の統廃合の推進
- ⑤ 権限移譲の実態を踏まえた事務事業の最適化
- ⑥ 広域連携のさらなる推進
- ⑦ マネジメント意識の高い自治体職員の育成
- ⑧ 官民連携等多様な協働の推進